

平成27年度 決算書

# 町の家計簿

ダイジェスト版

「北緯45度 癒しの里」

ロマン息づく大自然の町ー中頓別



## 目次

平成27年度決算状況	2
監査委員の決算審査意見	14
財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、 純資産変動計算書、資金収支計）	17

平成28年11月  
中頓別町

平成27年度各会計の決算額は、下記のとおりです。

本年度の一般会計も含めた8会計の予算総額は、5,168,848千円で前年度と比較して、226,971千円の増額予算となりました。

歳入面では、予算総額に対し、104,511千円の減収となりましたが、5,064,337千円を確保し、一方歳出面では、予算総額に対し、263,243千円の不用額が発生し、4,905,605千円の執行となり、次年度に繰越して利用できる財源が158,732千円となりました。

本町は、町税等の自主財源が少なく、国から交付される地方交付税に頼っている財政基盤の脆弱な町であることから、今後とも財政の健全化を図りつつ、住民生活の向上や住民福祉の増進に努めてまいります。

以下個別の内容について申し上げます。



## 各会計ごとの決算状況

会計の名称		会計の内容	収入	支出
一般会計		町の一般的な仕事をする会計で下記の会計を除いたものです。	36億0,734万円	34億7,252万円
自動車学校		教習生の授業料などを収入に普通自動車免許、大型特殊免許の講習を行っています。	3,018万円	3,002万円
国民健康保険		国民健康保険税などを収入に加入者の医療費の給付などを行っています。	3億3,019万円	3億1,198万円
国保病院	収益的支出	医療収益を基に町民への医療サービスを行っています。	5億5,683万円	5億3,309万円
	資本的支出		1億2,540万円	1億5,268万円
水	水道	水道使用料を収入に浄水場などの維持管理と町民への給水サービスを行っています。	8,233万円	8,194万円
下	水道	下水道使用料を収入に終末処理場の維持管理と下水道サービスを行っています。	7,772万円	7,720万円
介護保険		介護保険料などを収入に要介護認定を受けた方に介護・支援サービスを行っています。	2億2,743万円	2億1,926万円
後期高齢者医療		老人保健制度に替わる制度で、保険料などを収入に広域連合などの負担金の支払いを行っています。なお、医療費などの給付は全道すべての市町村で構成する後期高齢者医療制度広域連合が行っています。	2,692万円	2,692万円
合計			50億6,434万円	49億0,561万円

# 財政健全化法による健全化判断比率及び資金不足比率

## ◆財政指標(1)

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	4.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため、比率は発生しませんでした。

※将来負担比率は将来の負担額より地方交付税で措置される額や基金(貯金)の現在高を合わせた額のほうが大きいいため、比率が発生しませんでした。

### 実質赤字比率

福祉や教育、観光や道路建設など行政運営の基本的な経費をまとめた一般会計における赤字の程度を指標化したもの

### 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算したうえで、町全体の赤字の程度を指標化したもの

### 実質公債費比率

一般会計の借入金返済額のほか、特別会計の借入金に対する負担額や借入金に準じた経費の負担額を合算して指標化したもの

### 将来負担比率

実質公債費比率の算定に基づく経費のほか、職員の退職手当、一部事務組合などの負債のうち、一般会計が将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの

## ◆財政指標(2)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
国民健康保険病院事業	—	20.0%
水道事業	—	
下水道事業	—	

※いずれの会計も赤字がないため、比率は発生しませんでした。

### 資金不足比率

それぞれの公営企業会計の赤字額を、料金収入などの事業規模と比較して指標化したもの

# 実質公債費比率

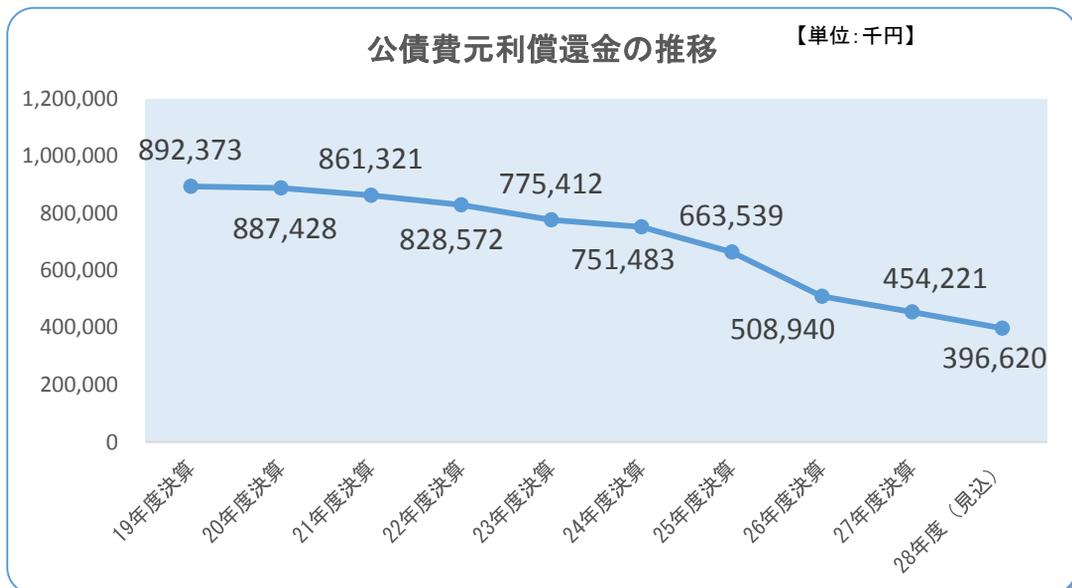
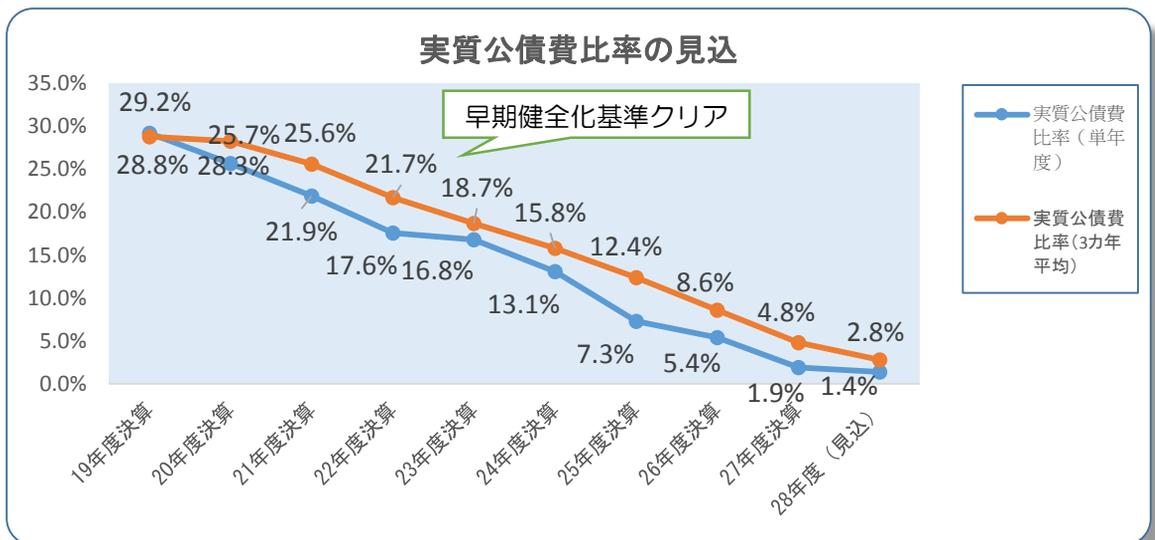
平成25年度～平成27年度の3カ年平均

# 4.8%

実質公債費比率とは、町の収入に対する町全体の借金返済額の比率を示す財政指標です。

今年度は、昨年度の実質公債費比率8.6%より3.6ポイント減少した結果、国の制約を受けない協議団体となっております。財政健全化法による健全化判断比率の実質公債費比率は3カ年平均で算定されます。

今後も引き続き地方債借入額を最小限に抑え、公債費負担の軽減を図りながら、財政運営の健全化に努めていきます。



※ 公債費元利償還金は、決算統計のルールに従って算出した推移ですので、決算の数値とは異なります。

# なかとん 中屯真

# さんちの

## 収入

1ヵ月の収入合計 35万9千円 (34万円) の内訳

### 給料 (80.2%)

28万9千円 (27万5千円)

基本給 1万6千円
町税 1億6千万円

能力(歩合)給 23万5千円
地方交付税 地方譲与税などの国 からの交付金 23億6千万円

手当 3万8千円
国庫支出金 道支出金 3億8千万円



一般会計を  
1世帯あたりに例えた場合

### 預金引き出し (3.4%)

1万2千円 (2千円)

繰入金 1億2千万円
---------------

### パート収入 (5.7%)

2万円 (1万9千円)

使用料・手数料など 2億円
------------------

### ローン借入れ (8.9%)

3万2千円 (3万円)

町債 3億2千万円
--------------

### 前月からの繰越金 (1.8%)

6千円 (1万4千円)

繰越金 6千万円
-------------



今年は、給料が少し増えたな～  
臨時的なパート収入も少し増えたけど、  
これからも、給料が減るかもしれないから、  
できるだけ借金をしないようにがんばらないと・・・

( )内は平成27年度の金額

# 家計簿

【1ヵ月の計算方法】(例)  
平成27年度支出→34億7千万円  
×1/837(世帯数)÷12ヵ月=34万5千円

## 支出

1ヵ月の支出合計 34万5千円 (33万4千円) の使い途



家賃・光熱水費 (14.5%)

5万円 (5万5千円)

総務費  
5億1千万円



医療・衛生費 (13.8%)

4万8千円 (3万6千円)

衛生費  
4億8千万円

衣料・食料費 (19.7%)

6万8千円 (6万円)

民生費・農林水産業費・商工費  
6億8千万円

子供の学費 (5.5%)

1万9千円 (1万7千円)

教育費  
1億9千万円

家や道路の整備代など (4.8%)

1万7千円 (1万5千円)

土木費  
1億7千万円



その他 (26.1%)

9万円 (8万6千円)

議会費・労働費・消防費など  
9億1千万円

ローン返済 (15.6%)

5万3千円 (5万8千円)

公債費  
5億4千万円

今年も昨年に引き続き将来に備えるための貯金をできたわ。でも、医療費増えてきているし、夫の給料も下がるかもしれないから将来が不安だわ。それにまだまだローンの返済が重くのしかかっているし、節約してがんばらなきゃね。



# 特別会計への繰出金



**総額 4億4,864万円**

**(対前年比 9,069万円減りました)**

特別会計は独立採算性が基本です。お金が足りない場合は、一般会計の仕事を我慢してもらって繰り出すこととなります。つまり、町民の皆様へのサービスを一部我慢してもらうこととなります。この繰り出しが多いことは健全な財政とはいえません。ただし、特別会計繰出金の中には国の制度により繰り出すもの（ルール分）があります。このルール分は削減できませんが、それ以外の不採算運営費（赤字）に伴う繰出金の削減が、財政の健全化のための重要な課題といえます。

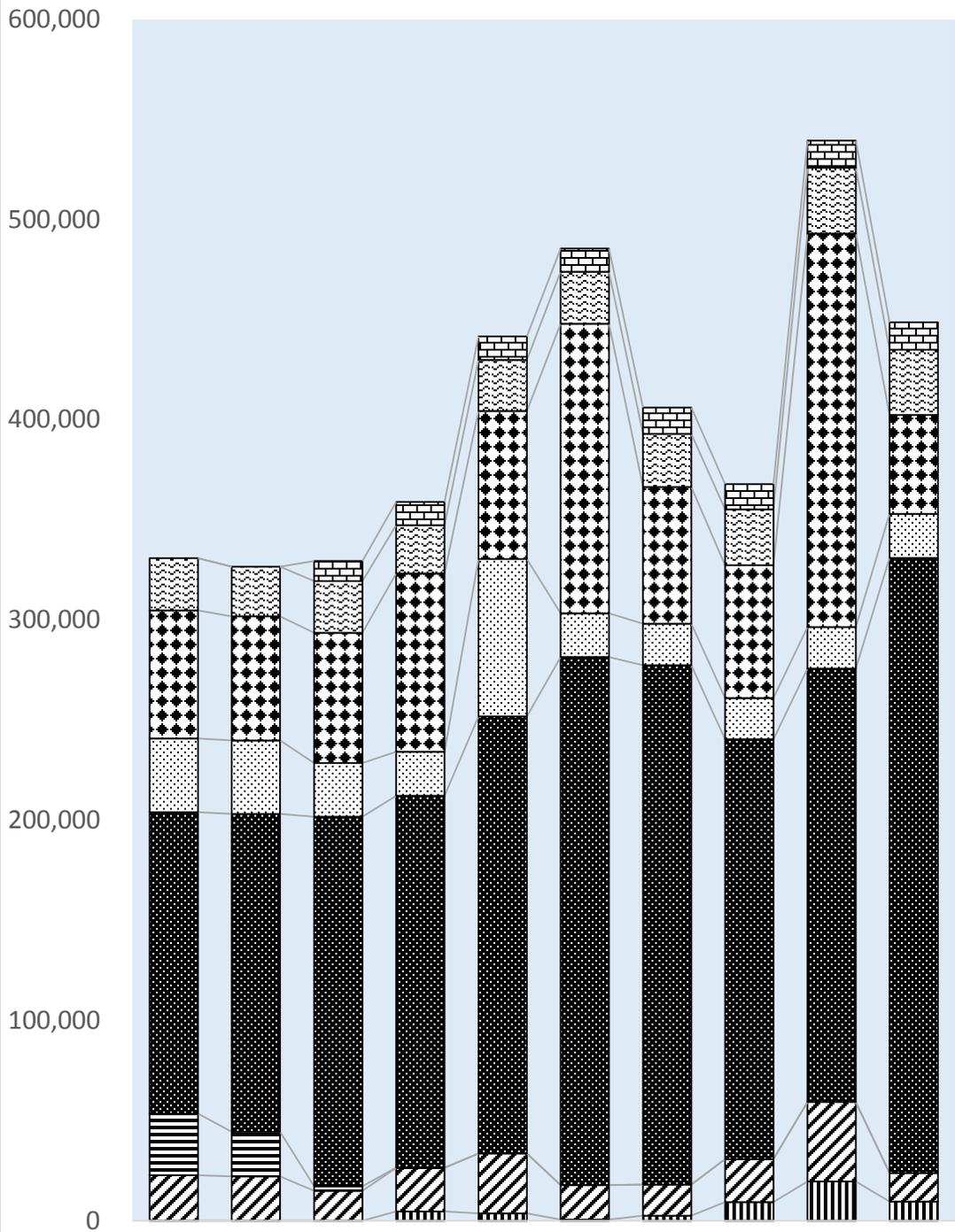
なお、平成26年度は下水道事業に係る借金（地方債）を繰上償還したため、その財源として1億2,847万円を繰り出しているため、繰出金が増えております。

	平成27年度	平成26年度	増減
☆ルール分のみ繰り出しの会計			
●国民健康保険へ	1,429万円	3,961万円	▲ 2,532万円
●介護保険へ	3,256万円	3,285万円	▲ 29万円
●後期高齢者医療へ	1,368万円	1,349万円	19万円
☆不採算運営費補てんのある会計			
●自動車学校へ	960万円	1,967万円	▲ 1,007万円
うち不採算分	960万円	1,967万円	▲ 1,007万円
●国保病院へ	3億0,704万円	2億1,640万円	9,064万円
うち不採算分	1億9,398万円	1億5,346万円	4,052万円
●水道へ	2,199万円	2,069万円	130万円
うち不採算分	130万円		皆増
●下水道へ	4,948万円	1億9,663万円	▲ 14,715万円
うち不採算分	2,909万円	4,661万円	▲ 1,752万円

(単位:千円)

事業名	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自動車学校	—	—	—	4,700	3,760	600	2,492	9,389	19,669	9,600
知的障害者福祉	574	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険	22,679	53,607	14,970	21,641	29,904	17,231	15,600	21,338	39,605	14,292
老人保健	30,808	22,230	2,323	140	—	—	—	—	—	—
国保病院	150,516	158,714	184,511	185,749	218,106	263,624	259,297	209,631	216,401	307,038
水道	36,861	36,600	26,814	21,936	78,628	21,937	20,684	20,684	20,685	21,989
下水道	63,800	62,050	65,000	89,000	74,000	144,500	68,300	66,260	196,630	49,484
介護保険	26,099	24,763	25,732	24,147	25,433	25,959	26,506	27,941	32,850	32,556
後期高齢者医療			10,072	11,543	11,811	11,603	13,107	12,600	13,491	13,681
合計	331,337	357,964	329,422	358,856	441,642	485,454	405,986	367,843	539,331	448,640

(単位:千円)



平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年

- |         |           |        |
|---------|-----------|--------|
| ■ 自動車学校 | ■ 国民健康保険  | ■ 老人保健 |
| ■ 国保病院  | ■ 水道      | ■ 下水道  |
| ■ 介護保険  | ■ 後期高齢者医療 |        |

# 平成27年度に行った主な事業

## ■道路

町道の整備(以下の1路線及び橋梁の整備を行いました。)

7,273万円

・あかね2号線交付金事業

4,991万円

改良・舗装工事 153m

(国道入口からあかね会館前までの区間)

・橋梁修繕事業

2,282万円

橋梁長寿命化修繕設計業務委託

上頓別原野線平野橋修繕工事



## ■農業

中山間地域等直接支払交付金交付事業

3,172万円

農地面積に応じて交付金を交付し、農地の保全等を図るための取り組みを行いました。

酪農振興支援補助事業

2,140万円

町内の酪農戸数が年々減少を続けており、地域の生産力も減少している状況にあることから、乳牛の飼養施設等の整備・改修等に対して助成を3戸に行いました。

## ■林業

森林管理道弥生線開設事業

2,748万円

林道開設 398m

(尻無川横断付近から約1kmのところより弥生牧場方向までの区間)

森林整備加速化林業再生事業

1,373万円

作業道と間伐と一体的に整備することにより森林整備の効率化が促進され林業経営の安定化を図りました。



## ■生活

定住促進住宅整備事業

3,576万円

町民の定住促進と町の活性化を図るため、賃貸住宅として活用していくため全面的な改修工事を1棟4戸実施しました。

社会保障・税番号制度システム整備事業

1,055万円

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー制度)の制定に伴い、関連する情報連携に向けたシステムを整備しました。

### 後期高齢者見舞金助成事業

531万円

後期高齢者に対し医療に要する経費の一部を助成することにより、医療費の負担を軽減し、地域で安心して生活できるよう、後期高齢者の福祉の増進を図りました。

### 臨時福祉給付事業

359万円

平成26年4月からの消費税8%の引き上げに伴い、低所得者の負担の影響を鑑み、社会保障の充実のため、臨時的に給付金を支給するための諸経費を計上しました。

## ■教育

### 教職員住宅管理事業

3,216万円

教職員住宅の維持管理経費の他、4戸のユニットバス化、4戸の屋根塗装を行いました。また、2戸の教職員住宅を建設しました。

## ■病院

### リハビリ施設増設事業

3,216万円

高齢者等が安心して暮らせることを目的にリハビリテーション室を増設しました。

### 看護師宿舎整備事業

6,424万円

継続的な看護師の確保と、新規看護師採用に向けて、看護師住宅1棟4戸を新設しました。

## 一般会計 普通建設事業の推移



紙面等の都合により、臨時的かつ金額の大きい事業のみ掲載しました。なお、詳細の資料を希望する方は中頓別町役場総務課政策経営室までご連絡ください。また、中頓別町ホームページで詳細資料を掲載しておりますので御利用ください。

中頓別町HPアドレス

<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/>



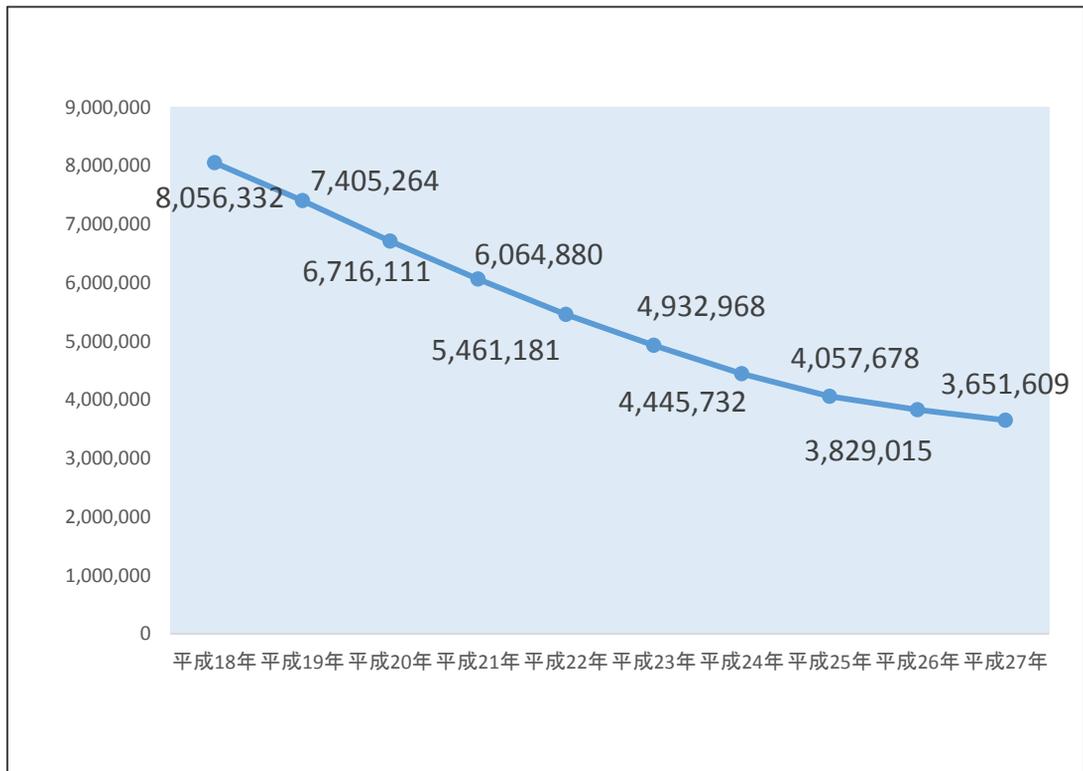
# 借金（一般会計）

36億5,161万円

(対前年比 1億7,740万円減りました)

平成26年度末	平成27年度	平成27年度	平成27年度末
地方債残高 + 借入高 - 返済高 = 地方債残高			
38億2,901万円	3億2,044万円	4億9,784万円	36億5,161万円

## 中頓別町のこれまでの借入金残高の状況(一般会計)



公共事業を抑制したことにより借入金残高が、年々減少傾向にあり効果が現れてきています。

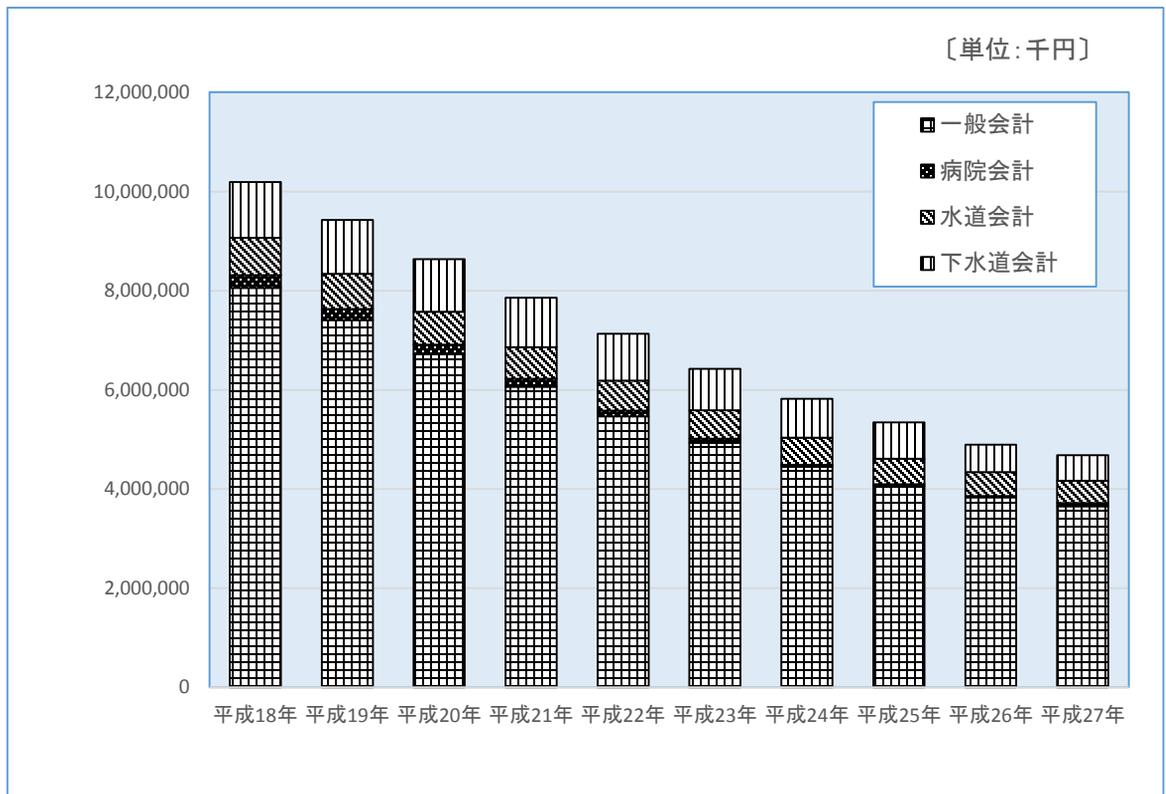
これらの借入金のうちの多くは、返済額の一定割合を地方交付税で国から交付されるしくみになっています。たとえば、もっとも借入額が大きい「過疎債」では、元利償還金の70%が地方交付税で補てんされます。町は公共事業を実施する場合、こうした有利な「借金」を活用するように工夫してきました。

# 借金 (全会計)

**46億8,219万円**  
(対前年比 2億1,114万円減りました)

	平成26年度末 地方債残高		平成27年度 借入高		平成27年度 返済高		平成27年度末 地方債残高
一般会計	38億2,901万円		3億2,044万円		4億9,784万円		36億5,161万円
水道会計	4億8,400万円				3,138万円		4億5,262万円
病院会計	2,755万円	+	4,450万円	-	827万円	=	6,378万円
下水道会計	5億5,277万円				3,859万円		5億1,418万円
計	48億9,333万円		3億6,494万円		5億7,608万円		46億8,219万円

## 中頓別町のこれまでの借入金残高の状況



独立採算を基本としている公営企業（水道、下水道、病院）においても事業を実施するため、起債（借金）の借入を行っており、その存在する借金は中頓別町が支払うべき借金総額となります。（南宗谷消防組合や南宗谷衛生施設組合などの一部事務組合に対しての負担金にかかる分は含まれておりません。）

# 貯金

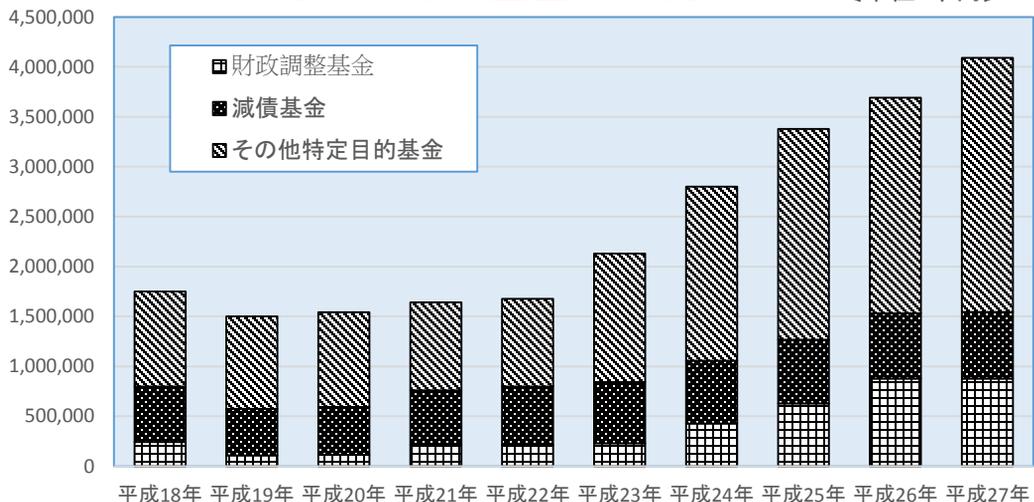
## 40億9,097万円

(対前年比 4億0,079万円増えました)

	平成27年度	平成26年度	増減
財政調整基金	8億7,782万円	8億7,763万円	19万円
減債基金	6億6,702万円	6億5,383万円	1,319万円
長寿園施設改修拡張事業基金	4億3,994万円	4億5,529万円	▲ 1,535万円
天北線代替輸送確保基金	3億0,330万円	3億0,319万円	11万円
畜産振興基金	2,974万円	2,890万円	84万円
地域振興基金		3,531万円	▲ 3,531万円
まちづくり基金	1億2,668万円	1億2,664万円	4万円
土地開発基金	2,201万円	2,200万円	1万円
地域福祉基金	1億1,443万円	1億1,440万円	3万円
中山間水と土保全基金	623万円	623万円	
農林業活性化基金		5,594万円	▲ 5,594万円
豊かな環境づくり基金	473万円	473万円	
ふるさと応援寄附基金	749万円	633万円	116万円
公共施設整備等基金	7億0,052万円	6億0,034万円	10,018万円
地域活性化基金	4億2,298万円	3億6,735万円	5,563万円
未来を担うこどもの健全育成と教育の基金	1,569万円	1,568万円	1万円
地方創生基金	3億4,528万円		34,528万円
介護保険給付費準備基金	711万円	1,055万円	▲ 344万円
水道事業特別会計基金		584万円	▲ 584万円

### これまでの貯金(基金)の状況

[単位:千円]



## ＜コラム＞公表されている決算等の数値に相違が生じる場合があります。

この、「町の家計簿」に用いている数値、金額については、各会計での決算書の数値をもとにつくっています。

しかし、他の財政数値として公表されるもののほとんどが決算統計（地方財政状況調査）で集計された数値を使うのが一般的とされています。また、財政状況を示す数値（経常収支比率、実質公債費比率など）やこの後に掲載している、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書についても決算統計で集計された数値を使っています。

各会計決算書と決算統計で集計をする場合に根拠（集計上のルール）が異なるため、数値が異なる場合が生じますので、あらかじめご了承ください。

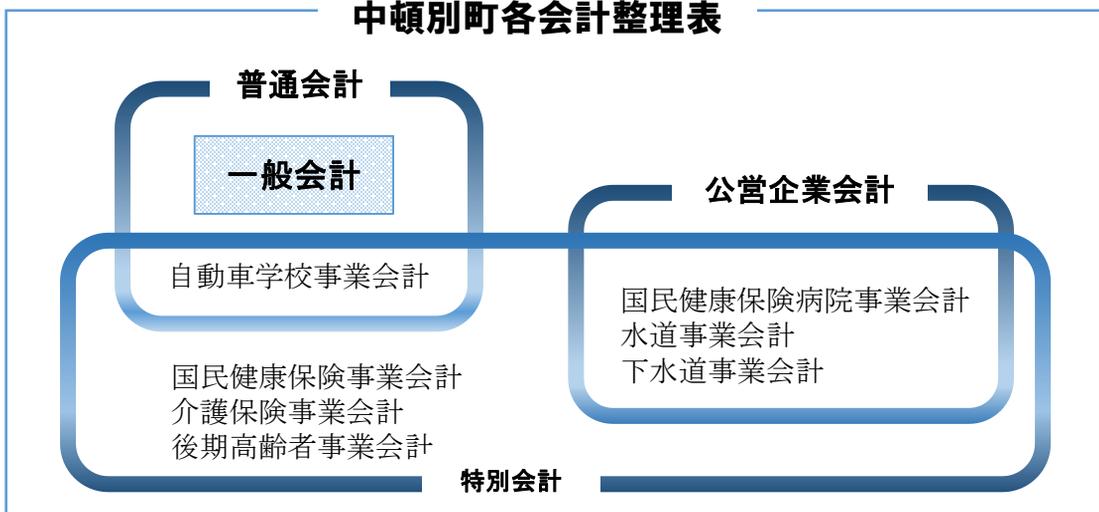
異なる内容として、一例をあげますと、現在、一般会計で、償還（借金の返済）してる起債の一部において、水道、下水道、病院に係るものが含まれています。決算統計のルールとして、そうした費用については、それぞれの公営企業決算統計にて計上することとされているため、普通会計での決算統計では除外されているからです。また、人件費についても、予算決算では総務費で議会、教育、水道等の特別会計を除く全ての人件費を支出しています。しかし、決算統計では、これらの人件費をそれぞれの目的（民生費、土木費など）に振り分けて計上しています。こうしたルール上の金額の組み換え、除外が数点あるため、決算上の数値と決算統計上の数値と異なるという現象が生じてきます。

さらに、各種数値について、一般会計、普通会計、〇〇特別会計、公営企業会計等さまざまな財務上の括りがあり、どこの数値を公表しているのか、その表題に必ず記述するようにしていますので、ご確認ください。

※各会計について、わかりやすく記述すると下記のとおりとなります。

今後、数値を公表する場合には、決算統計の数値を載せています等の注釈を記述し、よりわかりやすい数値、資料の提供を行っていきたいと考えています。

### 中頓別町各会計整理表



※決算統計上の会計区分

## 監査委員の決算審査意見

平成27年度中頓別町各会計歳入歳出決算審査は、平成28年6月20日から8月19日（中頓別町国民健康保険病院事業会計）、7月25日から8月19日（中頓別町一般会計等その他全会計）の日程で行われました。監査委員からの決算審査意見書の要旨をお知らせいたします。

~~~~~

### 決算審査意見書の要旨

#### 1. 中頓別町国民健康保険病院事業会計

##### (1) 現状

平成27年度国保病院事業会計決算は、損益計算書で5,000千円の純利益となり、累積欠損金は115,000千円となっている。

収益的収支の一般会計繰入額が前年度の206,388千円から本年度237,505千円と31,117千円増加しているが、純利益が前年度15,000千円、本年度5,000千円であることから実質経常赤字が41,117千円増加したことになる。

一般会計繰入金が増大しており、普通交付税の減少が見込まれる中、他の特別会計と同様に町の財政運営を大きく圧迫している。

町内に養護老人ホーム55床、特別養護老人ホーム55床、知的障害者更生施設（定員60名）を有していることや高齢者比率38.3%という状況を考慮すると、有床診療所への転換は困難と考えられており、現在50床の病院機能を将来にわたって安定的に維持していくことが求められている。

しかし、常勤医師1名体制、欠員看護師を採用できないことから、医師については地域医療振興財団、医育大学医局等から、看護師については民間事業者からの派遣により運営していることから費用が割高となり、医業費用に占める給与費の割合が統計があきらかになっている平成25年度においては66.4%（100床～50床未満平均53.5%）と高く、患者数も医師1名では限界であり、1日平均入院17名外来57名と低迷していることから医業収益の低下を招いている。



| 項 目 |              | 平成27年度  | 平成26年<br>度 | 増減      |         |
|-----|--------------|---------|------------|---------|---------|
| 入院  | 患者数          | 延 数     | 6,337人     | 7,118人  | ▲781人   |
|     |              | 1日平均    | 17.3人      | 19.5人   | ▲2.2人   |
|     | 患者1人1日当り診療収入 | 25,958円 | 23,785円    | 2,173円  |         |
| 外来  | 患者数          | 延 数     | 13,794人    | 15,249人 | ▲1,455人 |
|     |              | 1日平均    | 56.8人      | 62.2人   | ▲5.4人   |
|     | 患者1人1日当り診療収入 | 8,153円  | 7,095円     | 1,058円  |         |

## (2) 改革の方向性

常勤医師、看護師の確保による医業費用に占める給与費の逡減と、患者数増による医業収益の向上により運営の効率化を図ることが重要である。

## (3) 具体的な改革事項

### ① 常勤医師の確保

深刻な都市部への医師偏在により過疎地域における医師確保は極めて困難を伴うが、国に対して医師の地域偏在及び地域格差解消と自治体病院の経営安定のための財政支援を求める声を発し続けながら、関係機関、医育大学、民間への募集活動を継続すべきである。

### ② 看護師の確保

町職員としての採用では給与面での優遇措置は制度上困難であるが、医師及び看護師等の養成に関する条例に基づく財政支援や看護師宿舎などの福利厚生施設を充実させるとともに、出産後も働き続けることができる、子ども子育てに関する取り組みをアピールポイントとして養成機関への募集活動を強化すべきである。

## (4) 留意すべき事項

医師確保について、給与面においてある程度高額な待遇を保障しなければならぬことに対する議会を含めた住民合意と、常勤医師2名体制になった後も長期間勤務してもらうため学会、研修機会を保障するための派遣医師を継続する必要があることから、支出削減に向けた検討が必要である。

一方、常勤医師2名体制により、受け入れ可能患者数は増加すると思われるが、近隣町村も含めて過疎化による人口減少が進行している現状では、飛躍的に患者数が増加することを見込むことはできない。平成27年度から開始した訪問看護事業、人間ドックなどの検診事業の受入れなど特色ある病院経営の検討が必要と考える。

## 2. 一般会計及び特別会計（国民健康保険病院事業会計を除く）

平成22年度において早期健全化団体（実質公債費比率判断基準25.0%以下）から脱却し、平成27年度においては4.8%と着実に財政の健全化が図られている。

しかし、財政力が脆弱な本町にとっては歳入の6割を超える地方交付税が財政健全化法4指標の算定基礎となる標準財政規模（分母）に大きく影響し、国の経済情勢、本町の人口減少などから、平成28年度においても想定を上回る減少となっていることから、将来とも安定した交付額を期待することはできない。

平成27年度末の公債借入残高（町債元金）は、46億3千8百万円（前年度末48億9千4百万円）とまだまだ重い負担であることから、さらなる行財政改革をすすめ、各種財政指標の逡減を図ることが重要である。

審査の結果、前年度指摘事項に対する改善があったことは評価するが、下記について指摘事項が認められたので改善を図りたい。

### （指摘事項）

① 町税、各種使用料等の収入未済額の解消については、催告、督促、さらに差押え処分も行われており、職員の努力により改善が図られているものもあるが、病院会計を除く平成27年度末の収入未済額は、これまでの減少傾向から一転して、前年度から293千円増加して10,003千円に達している。景気の低迷、所得格差の拡大など社会的な増加要因はあるが、納税者、利用者に対して不公平感を与え、納税、納付意欲の低下を招くことがないよう、より一層収入未済額の減少に努めていただきたい。

② 現地目証明は、登記簿の地目が農地（田、畑、牧場）であっても、現況が農地でない場合に限って、農業委員会が行政サービスとしての証明書を発行しているもので、法に定められた証明事務ではない。法務局では、登記簿の地目、農地（田、畑、牧場）を農地以外に変更する場合には、農業委員会の現地目証明を登記申請の際に添付書面として求めている。

中頓別町手数料徴収条例において、特定の者のためにする事務について徴収する手数料として現地目証明手数料を定めているが、これまで収入未済となった前例はなく、平成27年度において8,250円の収入未済額が発生したことは極めて憂慮すべき事態である。

罰則規定としての過料を科す事態にならないよう、農業委員会において早急に解消するよう努めていただきたい。

# 財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

## 1 財務書類4表を作成する目的

現在、地方公共団体が採用する会計は、現金収支にかかるものが中心の「現金主義・単式簿記」を基本としています。

これは、現金以外の資産や負債の状況が蓄積されない（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）などの問題点が指摘されています。その中で、資産を中心に自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために貸借対照表など「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がってきました。

本町では、こうした動きに対応していくため、平成15年度決算からバランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書を総務省方式により作成・公表してきました。平成22年度に財務会計システムを導入したことにより、新たな公会計の整備について、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から公表することとしました。

「現金主義」とは、日々の取引を現金の入金と出金に基づいて記録する方法です。これに対し「発生主義」とは、現金の収入・支出にかかわらず、原因となる行為の発生の日を標準にその期間に帰属するすべての収益と費用を把握する考え方です。

## 2 財務書類4表の概要



### （1）貸借対照表（BS・バランスシート）

これまでの行政活動によって形成された道路、建物及び土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係（ストック情報）を表にしたものです。

### （2）行政コスト計算書（PL・プロフィットアンドロス）

1年間に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の行政サービスに要したコストを表にしたものです。

### （3）純資産変動計算書（NWM・ネットウォースマトリクス）

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間にどのように変動したかを表にしたものです。

### （4）資金収支計算書（CF・キャッシュフロー）

行政活動を資金の流れから見るもので、どのような活動に資金が必要であったかを表にしたものです。

### 3 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借方                                   | 貸方                                         |
|--------------------------------------|--------------------------------------------|
| <b>[資産の部]</b>                        | <b>[負債の部]</b>                              |
| <b>1.公共資産</b>                        | <b>1.固定負債</b>                              |
| (1)有形固定資産                            | (1)地方債 <u>3,140,783</u>                    |
| ①生活インフラ・国土保全 <u>9,383,232</u>        | (2)債務保証又は損失補償 <u>                    </u>  |
| ②教育 <u>1,869,294</u>                 | (3)退職手当引当金 <u>717,141</u>                  |
| ③福祉 <u>457,500</u>                   | (4)損失補償等引当金 <u>                    </u>    |
| ④環境衛生 <u>690,018</u>                 | 固定負債合計 <u>3,857,924</u>                    |
| ⑤産業振興 <u>3,487,501</u>               | <b>2.流動負債</b>                              |
| ⑥消防 <u>324</u>                       | (1)翌年度償還予定地方債 <u>437,386</u>               |
| ⑦総務 <u>1,090,830</u>                 | (2)翌年度繰上充用金 <u>                    </u>    |
| 有形固定資産合計 <u>16,978,699</u>           | (3)未払金 <u>                    </u>         |
| (2)売却可能資産 <u>22,685</u>              | (4)翌年度支払予定退職手当 <u>                    </u> |
| 公共資産合計 <u>17,001,384</u>             | (5)賞与引当金 <u>21,884</u>                     |
| <b>2.投資等</b>                         | 流動負債合計 <u>459,270</u>                      |
| (1)投資及び出資金                           | <b>負債合計</b> <u>4,317,194</u>               |
| ①投資及び出資金 <u>107,345</u>              | <b>[純資産の部]</b>                             |
| ②投資損失引当金 <u>                    </u> | 1.公共資産等整備 <u>6,145,119</u>                 |
| 投資及び出資金計 <u>107,345</u>              | 国県補助金等                                     |
| (2)貸付金 <u>2,280</u>                  | 2.公共資産等整備 <u>11,724,214</u>                |
| (3)基金等 <u>2,580,524</u>              | 一般財源等                                      |
| (4)長期延滞債権 <u>5,115</u>               | 3.その他一般財源 <u>△ 833,240</u>                 |
| (5)回収不能見込額 <u>△ 1,315</u>            | 4.資産評価差額 <u>22,685</u>                     |
| 投資等合計 <u>2,693,949</u>               | 純資産合計 <u>17,058,778</u>                    |
| <b>3.流動資産</b>                        |                                            |
| (1)現金預金 <u>1,679,813</u>             |                                            |
| (2)未収金 <u>826</u>                    |                                            |
| 流動資産合計 <u>1,680,639</u>              |                                            |
| 資産合計 <u>21,375,972</u>               | 負債・純資産合計 <u>21,375,972</u>                 |

## (1) 純資産比率

(単位:千円)

|             | 平成27年度     |
|-------------|------------|
| 純資産合計 (a)   | 17,058,778 |
| 資産合計 (b)    | 21,375,972 |
| 純資産比率 (a/b) | 79.80%     |

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

## (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

(単位:千円)

|                       | 平成27年度     |
|-----------------------|------------|
| 地方債残高 (a)             | 3,578,169  |
| 公共資産合計 (b)            | 17,001,384 |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 (a/b) | 21.05%     |

社会資本形成を示す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値として、15%~40%であるとされています。

## (3) 歳入額対資産比率

(単位:千円)

|                | 平成27年度     |
|----------------|------------|
| 資産合計 (a)       | 21,413,537 |
| 歳入総額 (b)       | 3,583,420  |
| 歳入額対資本比率 (a/b) | 6.0年       |

資産形成に何年分の歳入が充当されてきたかを見ることにより、その団体の社会資本整備の充実度を見ることができます。比率が高いほど整備が進んでいると考えられますが、反面将来世代に維持管理が多く発生することになります。

平均的な値は、3.0年~7.0年であるとされています。

## (4) 町民一人あたりの将来負担

(単位:千円、人)

|               | 平成27年度    |
|---------------|-----------|
| 負債合計 (a)      | 4,317,194 |
| 現金預金計 (b)     | 1,679,813 |
| 人口(H27国調)(c)  | 1,752     |
| 負担額 (a-b) ÷ c | 1,505     |



負債合計から現金・預金を除して、人口で割ることによって、町民一人あたりの将来負担額を見ることができます。

#### 4 行政コスト計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

##### (1) 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は29億0,374万円であり、中でももっとも大きいのは福祉が5億8,305万円と全体の20.1%を占めています。次に環境衛生が5億0,607万円と17.4%となっています。

| 目的          | 金額(千円)    | 構成比    |
|-------------|-----------|--------|
| 生活インフラ・国土保全 | 468,024   | 16.1%  |
| 教育          | 230,992   | 8.0%   |
| 福祉          | 583,051   | 20.1%  |
| 環境衛生        | 506,066   | 17.4%  |
| 産業振興        | 494,543   | 17.0%  |
| 消防          | 154,815   | 5.3%   |
| 総務          | 372,077   | 12.8%  |
| 議会          | 50,408    | 1.7%   |
| その他         | 43,763    | 1.5%   |
| 行政コスト合計     | 2,903,739 | 100.0% |

##### (2) 性質別行政コストの状況

性質別では、「物なかかるコスト」が12億3,463万円と全体の42.5%を占めています。次に「移転支出的なコスト」が11億6,793万円と40.2%、「人にかかるコスト」が3億8,859万円と12.3%となっています。

| 目的        | 金額(千円)    | 構成比    |
|-----------|-----------|--------|
| 人にかかるコスト  | 457,426   | 15.8%  |
| 物にかかるコスト  | 1,234,625 | 42.5%  |
| 移転支出的なコスト | 1,167,927 | 40.2%  |
| その他のコスト   | 43,761    | 1.5%   |
| 行政コスト合計   | 2,903,739 | 100.0% |

- ①人にかかるコスト
  - ・人件費、退職手当引当金繰入等
- ②物にかかるコスト
  - ・物件費、維持補修費、減価昇格費等
- ③移転支出的なコスト
  - ・社会保障給付、医療費助成等
- ④その他のコスト
  - ・支払利息、不能欠損となった町税等

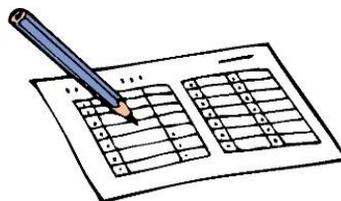


## 5 純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度まかなわれているかがわかります。

中頓別町では、純経常行政コスト27億0,403万円位対して、地方税などの一般財源と補助金等受入の合計が28億1,625万円であり、財源不足が生じていないことがわかります。



### (2) 臨時損益

災害復旧事業費の損失及び公共資産の売却による利益を計上しています。

### (3) 科目振替

上記に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、1億1,243万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。

また、「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債4億3,244万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。



一方、「減価償却による財源増」は、8億1,139万円の減価償却のうち、国道補助金等を財源とする2億8,514万円、一般財源等を財源とする5億2,625万円が公共資産等整備国道補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

|                    | 純資産合計       | 公共資産等整備国県補助金等 | 公共資産整備一般財源等 | その他一般財源等    | 資産評価額  |
|--------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|--------|
| 期首純資産残高            | 16,892,626  | 6,304,079     | 11,477,807  | △ 911,945   | 22,685 |
| 純経常行政コスト           | △ 2,704,033 |               |             | △ 2,704,033 |        |
| 一般財源               |             |               |             |             |        |
| 地方税                | 157,145     |               |             | 157,145     |        |
| 地方交付税              | 2,254,567   |               |             | 2,254,567   |        |
| その他行政コスト充当財源       | 151,501     |               |             | 151,501     |        |
| 補助金等受入             | 379,219     | 126,181       |             | 253,038     |        |
| 臨時損益               |             |               |             |             |        |
| 災害復旧事業費            | △ 31,073    |               |             | △ 31,073    |        |
| 公共資産除売却損益          | 1,781       |               |             | 1,781       |        |
| 投資損失               | 0           |               |             | 0           |        |
| 損失補償等引当金繰入等        | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益01             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益02             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益03             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益04             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益05             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益06             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益07             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益08             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益09             | 0           |               |             | 0           |        |
| 臨時損益10             | 0           |               |             | 0           |        |
| 科目振替               |             |               |             |             |        |
| 公共資産整備への財源投入       |             |               | 112,431     | △ 112,431   |        |
| 公共資産処分による財源増       |             | 0             | 0           | 0           | 0      |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |             |               | 539,906     | △ 539,906   |        |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |             | 0             | △ 144,822   | 144,822     | 0      |
| 減価償却による財源増         |             | △ 285,138     | △ 526,252   | 811,390     | 0      |
| 地方債償還に伴う財源振替       |             |               | 432,441     | △ 432,441   |        |
| 資産評価替えによる変動額       | 0           |               |             |             | 0      |
| 無償受贈資産受入           | 0           |               |             |             | 0      |
| その他                | 0           | 0             | 0           | 0           |        |
| 期末純資産残高            | 17,101,733  | 6,145,122     | 11,891,511  | △ 957,585   | 22,685 |

## 6 資金収支計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 経常的収支の状況

人件費、物件費及び扶助費(社会保障給付)などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それをまかなうための収入(財源)として地方税や交付税などが計上されています。

中頓別町では、支出金額が大きい順に、人件費4億5,027万円、補助金等4億3,715万円、他会計への事務費等充当財源繰出支出3億8,799万円などとなっており、合計で19億7,770万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では地方交付税22億5,457万円、国道補助金等2億5,304万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。



### (2) 公共資産整備収支の状況

社会資本を整備する公共資産整備支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それをまかなうための収入(財源)として国道補助金等及び地方債発行額などが計上されています。

中頓別町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり3億0,979万円が計上され、合計では3億3,069万円が支出されていることがわかります。

収入合計が2億0,029万円となっており、この結果、公共資産整備収支の額は1億3,040万円の赤字となり、これを一般財源でまかなっていることとなります。

### (3) 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、基金への積立額などが支出として計上され、それをまかなうための収入(財源)として貸付金の回収額や基金取崩額などが計上されています。

中頓別町では、支出として地方債償還額4億8,707万円のほか、基金積立金が5億3,206万円が計上されており、借金返済が支出の大部分を占めていることがわかります。

一方、収入では貸付金回収額2,000万円、基金取崩額1億2,204万円の他目立った収入がなく、投資・財務的収支額は8億1,817万円の赤字となっており、これを一般財源でまかなっていることとなります。

財務書類4表に係る詳細の資料を希望する方は中頓別町役場総務課政策経営室までご連絡ください。また、中頓別町ホームページに詳細資料を掲載しておりますので御利用ください。

中頓別町HPアドレス<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/>



## 資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

| 1 経常的収支の部          |           |
|--------------------|-----------|
| 人件費                | 450,265   |
| 物件費                | 377,918   |
| 社会保障給付             | 247,982   |
| 補助金等               | 437,149   |
| 支払利息               | 0         |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 387,992   |
| その他支出              | 76,390    |
| 支出合計               | 1,992,163 |
| 地方税                | 156,613   |
| 地方交付税              | 2,254,567 |
| 国県補助金等             | 253,038   |
| 使用料・手数料            | 81,492    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 29,674    |
| 諸収入                | 33,772    |
| 地方債発行額             | 209,739   |
| 基金取崩額              | 0         |
| その他収入              | 20,287    |
| 収入合計               | 3,039,182 |
| 経常的収支額             | 1,061,486 |

| 2 公共資産整備収支の部      |           |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出          | 293,789   |
| 公共資産整備補助金等支出      | 16,000    |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 20,899    |
| 支出合計              | 330,688   |
| 国県補助金等            | 126,181   |
| 地方債発行額            | 66,200    |
| 基金取崩額             | 0         |
| その他収入             | 7,910     |
| 収入合計              | 20,291    |
| 公共資産整備収支額         | △ 130,397 |

| 3 投資・財務的収支の部      |           |
|-------------------|-----------|
| 投資及び出資金           | 41        |
| 貸付金               | 20,000    |
| 基金積立額             | 532,064   |
| 定額運用基金への繰出支出      | 41        |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 57,905    |
| 地方債償還額            | 487,069   |
| 長期未払金支払支出         | 0         |
| 支出合計              | 1,097,120 |
| 国県補助金等            | 0         |
| 貸付金回収額            | 20,000    |
| 基金取崩額             | 122,037   |
| 地方債発行額            | 0         |
| 公共資産等売却収入         | 1,781     |
| その他収入             | 135,133   |
| 収入合計              | 278,951   |
| 投資・財務的収支額         | △ 818,169 |

|             |         |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充当金増減額 | 0       |
| 当年度再計現金増減額  | 112,920 |
| 期首再計現金残高    | 64,996  |
| 期末再計現金残高    | 177,916 |

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は100,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金は0千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |               |
|------------|---------------|
| 収入総額       | 3,583,420千円   |
| 繰越額        | △ 64,996千円    |
| 地方債発行額     | △ 275,939千円   |
| 財政調整基金等取崩額 | 千円            |
| 支出総額       | △ 3,448,443千円 |
| 地方債元利償還額   | 530,008千円     |
| 財政調整基金等積立額 | 13,381千円      |
| 基礎的財政収支    | 337,431千円     |





**発行：中頓別町**

**編集：総務課政策経営室**

〒098-5595

北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6

TEL (01634) 6-1111 FAX (01634) 6-1155

<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/>